

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊澤 健
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益(百万円)	1,359	2,113	3,029
経常利益(百万円)	207	704	637
四半期(当期)純利益(百万円)	191	640	574
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	3,676	3,751	3,676
発行済株式総数(千株)	37,429	40,429	37,429
純資産額(百万円)	4,381	5,429	4,784
総資産額(百万円)	5,921	10,641	7,598
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.12	16.19	15.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.80	15.86	14.34
1株当たり配当額(円)	-	-	4.00
自己資本比率(%)	74.0	51.0	63.0
自己資本規制比率(%)	626.6	615.1	634.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	903	19
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5	6	6
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	74	239	74
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,842	2,563	1,905

回次	第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.29	3.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成25年4月1日から平成25年9月30日までの当第2四半期累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和等を背景に円安および株高が進行し、企業収益に回復傾向が見られるとともに、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気回復への期待は高まりつつあります。しかしながら、欧州や新興国の経済状況は依然不安定な状態が続いており、今後も経済情勢について留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期のわが国株式市場は、日経平均株価は12,371円でスタートし、黒田日銀総裁のもとでの4月4日の日銀金融政策決定会合において、事前の予想を上回る大規模な金融緩和（「異次元」金融緩和の導入）を決定した日銀への期待感の高まりから円安が進行し、大幅に上昇しました。5月9日に米国の雇用改善期待を背景に1ドル100円を突破すると、円安傾向が一段と強まり、外国人投資家の買い越しが活発化する中で、5月23日には一時15,900円台をつけました。しかし同日、中国製造業景気指数の悪化をきっかけに下落に転じると、米国の量的金融緩和の早期縮小に対する警戒感から、世界的にリスク回避的な動きが強まったため、日経平均株価は急速に下落基調となり、6月13日に一時12,400円台と、日銀が「異次元」金融緩和を導入する前の水準まで下落しました。その後は、海外要因に左右される不安定な相場が続きましたが、7月に米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言で米国の量的金融緩和の早期縮小に対する警戒感が後退したことを背景に米国株式市場が堅調に推移したことで、7月19日には14,900円台まで上昇しました。しかし、8月に再び米国の量的金融緩和の早期縮小時期の不透明感が高まると、円高が進行し、日経平均株価は軟調な展開となり、8月下旬に新興国通貨の下落とシリア情勢の緊迫化により投資家心理が悪化すると、13,300円台まで下落しました。9月以降は、シリアに対する軍事介入の回避や、中国の経済指標の改善を受けて大幅に上昇し、2020年夏季オリンピックの東京開催決定、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国の量的金融緩和の早期縮小が見送られたことを好感して明確な上昇基調となりました。下旬にかけて米国の財政問題の不透明感から米国政府機関の閉鎖リスクが嫌気され下落しましたが、日経平均株価は14,455円で当第2四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様の投資パフォーマンスを最重要事項と位置づけ、株式・投資信託を中心にした提案営業に取り組んでまいりました。また、平成26年1月から導入されるNISA（少額投資非課税制度）に向けて、NISA口座の開設キャンペーンを実施するなど、NISA口座の獲得にも注力してまいりました。その一方で、業務の効率化・コスト増加の抑制に取り組んだ結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

純営業収益

・受入手数料

当第2四半期は、堅調な国内株式市場の影響を受け株式売買高が増加し、株式の委託手数料は9億49百万円（前年同期比514.3%増）となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は、9億53百万円（前年同期比515.5%増）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が減少したことにより、4億72百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託残高の増加により信託報酬が増加し、1億49百万円（前年同期比37.7%増）となり、受入手数料全体で15億75百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

・トレーディング損益

当第2四半期の株券等トレーディング損益は2億45百万円（前年同期比396.0%増）となりました。また、債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより2億29百万円（前年同期比52.2%減）となり、全体で4億74百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

・金融収支

当第2四半期の金融収益は、信用取引貸付金の増加に伴い受取利息が増加したことおよび外国債券の償還金の取扱いに伴い為替差益が発生したこと等により63百万円（前年同期比249.9%増）となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の増加に伴い支払利息が増加したこと等により10百万円（前年同期比200.1%増）となり、金融収支は差し引きで52百万円（前年同期比262.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は、21億2百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期の販売費・一般管理費は、国内株式の取引増加やNISA口座の開設キャンペーンを行ったこと等により取引関係費が1億49百万円（前年同期比28.5%増）、収益増加によるディーラー報酬の増加および賞与引当金繰入額の増加等により人件費が8億5百万円（前年同期比25.4%増）、基幹システムにかかる費用の増加等により事務費が2億93百万円（前年同期比27.3%増）となったこと等により、合計で13億96百万円（前年同期比22.4%増）となりました。。

特別損益

当第2四半期は、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入2百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は7億4百万円（前年同期比238.9%増）、四半期純利益は6億40百万円（前年同期比234.4%増）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れが主な財源となっております。その他、必要に応じて金融機関から流動的な資金が調達できる体制を構築しております。

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ30億43百万円増加し106億41百万円となりました。その主な要因は、約定見返勘定が5億18百万円減少したものの、信用取引資産が26億95百万円、現金・預金が6億58百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ23億99百万円増加し52億12百万円となりました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使により1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が1億50百万円減少したものの、信用取引負債が17億65百万円、預り金が7億32百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ6億44百万円増加し54億29百万円となりました。その主な要因は、配当金1億49百万円を支払ったものの、四半期純利益6億40百万円を計上し、転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行により資本金および資本剰余金がそれぞれ75百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高に比べて6億58百万円増加し25億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3百万円の増加(前年同期は82百万円の減少)となりました。これは主として、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高が9億29百万円増加したものの、預り金及び受入保証金が8億32百万円増加し、税引前四半期純利益7億6百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の減少(前年同期は5百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億39百万円の減少(前年同期は74百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いが1億49百万円および短期借入金の返済が90百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発費

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,429,708	40,429,708	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	40,429,708	40,429,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	40,429	-	3,751	-	320

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町2丁目6-11	17,416,666	43.0
中村 吉孝	名古屋市昭和区	6,034,000	14.9
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,177,000	5.3
中村 芙美子	名古屋市昭和区	877,000	2.1
クレディ スイス アー ゲー チューリツヒ レジデ ント トウキョウ (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	680,000	1.6
吉田 則雄	名古屋市千種区	658,000	1.6
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	591,000	1.4
株式会社ファンドクリエー ション	東京都千代田区麴町1丁目4	410,000	1.0
丸八証券従業員持株会	名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル丸八証券株式会社内	318,140	0.7
赤座 登	東京都国立市	316,800	0.7
計		29,478,606	72.9

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,395,000	40,395	
単元未満株式	普通株式 20,708		
発行済株式総数	40,429,708		
総株主の議決権		40,395	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式188株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	14,000		14,000	0.03
計		14,000		14,000	0.03

(注) 平成25年9月30日現在における当社の所有自己株式数は、14,188株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 マネジメント本部長	代表取締役副社長 マネジメント本部長兼商品本部長	中村 吉孝	平成25年8月1日
取締役兼専務執行役員 営業企画担当兼商品本部長	取締役兼専務執行役員 営業企画担当兼お客様本部副本部長	大久保 雅之	平成25年8月1日
取締役兼専務執行役員 営業開発担当兼ディーリング本部長	取締役兼専務執行役員 営業開発担当	佐藤 博	平成25年8月1日

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成24年4月 ～平成24年9月)	委託手数料	154	0	0	-	154
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	548	-	548
	その他の受入手数料	3	0	104	0	108
	計	157	0	653	0	812
当第2四半期 累計期間 (平成25年4月 ～平成25年9月)	委託手数料	949	0	4	-	953
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	0	472	-	472
	その他の受入手数料	3	0	143	1	149
	計	953	0	619	1	1,575

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (平成24年4月 ～平成24年9月)	株券等トレーディング損益	49	-	49
	債券等トレーディング損益	479	-	479
	計	529	-	529
当第2四半期累計期間 (平成25年4月 ～平成25年9月)	株券等トレーディング損益	245	-	245
	債券等トレーディング損益	229	-	229
	計	474	-	474

自己資本規制比率

		前第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		4,376	5,400
補充的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	5	28
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	12	10
	一般貸倒引当金 (百万円)	1	3
	短期劣後債務 (百万円)	150	-
	計 (百万円) (B)	169	43
控除資産 (百万円) (C)		692	749
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) = (百万円) (D)		3,853	4,694
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	8	14
	取引先リスク相当額 (百万円)	46	123
	基礎的リスク相当額 (百万円)	559	624
	計 (百万円) (E)	614	763
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		626.6	615.1

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は14百万円、月末最大額は16百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は99百万円、月末最大額は123百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年9月)	18,462	138,288	156,751
当第2四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	134,163	267,935	402,099

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年9月)	3	11,680	11,684
当第2四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	1	10,212	10,214

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (平成24年4月～平成24年9月)	520	5,978	6,499
当第2四半期累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	631	11,159	11,791

その他
該当事項はありません。

(3) 証券先物取引等の状況
株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (平成24年4月 ～平成24年9月)	-	2,362	-	-	2,362
当第2四半期累計期間 (平成25年4月 ～平成25年9月)	-	11,991	-	-	11,991

債券に係る取引
該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出し又は私募の取扱業務の状況
株券
該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成24年4月 ～平成24年9月)	国債	-	-	62	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	62	-	-
当第2四半期 累計期間 (平成25年4月 ～平成25年9月)	国債	-	-	6	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	6	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高(百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (平成24年4月 ~平成24年9月)	株式投信	-	-	16,963	-	-
	公社債投信	-	-	22,272	-	-
	外国投信	-	-	18	-	-
	合計	-	-	39,254	-	-
当第2四半期 累計期間 (平成25年4月 ~平成25年9月)	株式投信	-	-	16,123	-	-
	公社債投信	-	-	32,488	-	-
	外国投信	-	-	6	-	-
	合計	-	-	48,618	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,905,109	2,563,580
預託金	1,053,622	1,218,155
顧客分別金信託	962,832	1,127,365
その他の預託金	90,790	90,790
約定見返勘定	778,652	260,109
信用取引資産	2,779,300	5,474,643
信用取引貸付金	2,707,872	5,435,592
信用取引借証券担保金	71,428	39,050
立替金	47	100
顧客への立替金	-	100
その他の立替金	47	-
短期差入保証金	220,000	170,000
短期貸付金	0	0
前払金	387	375
前払費用	23,992	20,325
未収入金	341	10
未収収益	91,159	106,828
その他の流動資産	98	1,141
貸倒引当金	1,012	3,489
流動資産計	6,851,699	9,811,781
固定資産		
有形固定資産	318,837	316,901
建物	93,031	92,495
器具備品	28,939	26,868
土地	196,866	196,866
建設仮勘定	-	671
無形固定資産	1,049	990
電話加入権	666	666
ソフトウェア	383	324
投資その他の資産	426,504	511,965
投資有価証券	138,509	144,499
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	34,862	32,279
出資金	2,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	12,156	11,544
長期差入保証金	191,958	276,864
長期前払費用	999	973
長期立替金	81,860	81,243
その他	63,102	61,810
貸倒引当金	101,463	100,768
固定資産計	746,391	829,857
資産合計	7,598,091	10,641,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,193,058	2,958,631
信用取引借入金	1,127,986	2,913,226
信用取引貸証券受入金	65,071	45,404
預り金	759,277	1,491,926
顧客からの預り金	403,649	571,266
その他の預り金	355,627	920,660
受入保証金	136,714	236,571
短期借入金	190,000	100,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	150,000	-
未払金	13,122	46,246
未払費用	178,014	136,692
未払法人税等	78,751	75,938
賞与引当金	81,000	103,000
役員賞与引当金	-	30,000
流動負債計	2,779,938	5,179,006
固定負債		
繰延税金負債	13,989	16,086
資産除去債務	5,719	5,782
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	20,709	22,868
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,852	10,733
特別法上の準備金計	12,852	10,733
負債合計	2,813,499	5,212,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,676,856	3,751,856
資本剰余金	261,225	336,225
利益剰余金	825,114	1,315,898
自己株式	3,654	3,874
株主資本合計	4,759,541	5,400,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,050	28,924
評価・換算差額等合計	25,050	28,924
純資産合計	4,784,591	5,429,030
負債・純資産合計	7,598,091	10,641,638

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	812,335	1,575,495
委託手数料	154,877	953,323
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	548,952	472,798
その他の受入手数料	108,505	149,374
トレーディング損益	529,060	474,439
金融収益	18,027	63,086
営業収益計	1,359,423	2,113,021
金融費用	3,513	10,546
純営業収益	1,355,909	2,102,475
販売費・一般管理費	1,140,755	1,396,090
取引関係費	116,397	149,557
人件費	642,433	805,882
不動産関係費	100,701	91,214
事務費	230,330	293,319
減価償却費	14,109	12,750
租税公課	13,944	17,805
貸倒引当金繰入れ	480	1,782
その他	22,357	23,778
営業利益	215,154	706,384
営業外収益		
受取配当金	2,672	3,026
その他	339	803
営業外収益計	3,011	3,830
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,028	2,583
和解金	610	1,830
その他	2,728	1,622
営業外費用計	10,366	6,035
経常利益	207,799	704,179
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6,826	2,119
特別利益計	6,826	2,119
税引前四半期純利益	214,625	706,298
法人税、住民税及び事業税	23,137	65,869
法人税等調整額	21	19
法人税等合計	23,116	65,849
四半期純利益	191,509	640,449

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	214,625	706,298
減価償却費	14,109	12,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	480	1,782
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	6,826	2,119
受取利息及び受取配当金	2,918	3,309
支払利息	3,917	2,025
投資事業組合運用損益(は益)	7,028	2,583
和解金	610	1,830
貸付金の増減額(は増加)	116	0
預託金の増減額(は増加)	257,870	164,532
立替金の増減額(は増加)	337	564
短期差入保証金の増減額(は増加)	-	50,000
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	143,843	832,507
約定見返勘定の増減額(は増加)	80,429	518,542
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	75,925	929,769
その他の資産の増減額(は増加)	1,642	96,647
その他の負債の増減額(は減少)	30,876	42,496
小計	71,420	975,004
利息及び配当金の受取額	2,918	3,309
利息の支払額	3,926	3,914
和解金の受取額	1,260	1,260
和解金の支払額	610	1,830
法人税等の支払額	10,389	69,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,168	903,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,572	6,736
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,270	1,410
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,237	2,022
出資金の払込による支出	500	-
差入保証金の差入による支出	389	355
差入保証金の回収による収入	60	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,433	6,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	90,000
自己株式の取得による支出	84	220
配当金の支払額	74,451	149,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,535	239,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162,137	658,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,104	1,905,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,842,966	¹ 2,563,580

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
「現金・預金」勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,842,966千円 -	2,563,580千円 -
現金及び現金同等物	1,842,966	2,563,580

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	74,835	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	149,664	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年5月24日に転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が75,000千円、資本準備金が75,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,751,856千円、資本剰余金が336,225千円となっております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円12銭	16円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	191,509	640,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	191,509	640,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,417	39,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円80銭	15円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	2,433	684
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,433)	(684)
普通株式増加数(千株)	3,000	868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

丸八証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。